

国立大学財務・経営センター研究部の足跡

1992年～2012年



はじめに

このたび、当センター研究部の足跡を発刊するにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

独立行政法人国立大学財務・経営センター研究部は、当センターの前身である国立学校財務センターが設立（平成4年）されるとともに発足し、平成16年の当センターの独立行政法人としての再出発を経て、20年間にわたり大学の財務・経営の改善を図るための研究を続けてきました。しかし、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針（H22.12.7、閣議決定）」を踏まえ、平成23年度をもって廃止され、研究活動に終止符が打たれることとなりました。



設立当初は久賀重雄氏、市川昭午氏が、それぞれ、お一人で研究員をお勤めになっておられましたが、平成8年から天野郁夫氏、平成12年からは山本清氏が加わって次第に研究体制が充実され、さらに市川氏ご退職の後、島一則氏、丸山文裕氏が加わって4人体制となり、活発な研究活動がなされました。

時あたかも国立大学法人化の前夜であり、法人化制度とそれに伴う財務・経営の課題を中心として、高等教育の在り方についての国際的で広範な情報提供がこのセンターを中心になされていたことは、特筆すべきことです。

平成16年度の国立大学法人化に時機を同じくして、当センターも独立行政法人として再出発し、研究部のテーマであった高等教育の財務・経営の改善のための調査・研究は、いっそう重要性を増しました。

実は、当時三重大学長であった私も、平成16年10月2日に、当センター研究部の主催する第23回財政・財務研究会「国立大学附属病院の経営とその問題点」において、コメンテータとして発表をしています。そして、この時の発表をもとに「大学附属病院の経営とその問題点（コメント）—経営改善活動の経験から—」という論文を書き、当センターの紀要である「大学財務経営研究」第2号（2005年）に掲載していただきました。

法人化当初は、混乱の中で、当センター研究部によるこのような大学財務・経営に関する情報提供は、各大学の現場においても、また、政策担当当局においても、たいへん貴重なものであったと思います。法人化に先立つこと12年も前に、大学の財務・経営をテーマとした研究部を創設された先達の先見の明を感じています。

このような、大学の財務・経営の研究を各大学において行うことは、学生から

の需要が小さいこと、研究者の興味に任せることによる中断や、現場のニーズや政策立案と乖離するリスクがあることから、できることならば、政府が支援する第三者機関で行われることが最も望ましいと考えます。そのことから、法人化後の当センターは、政府と大学から一步離れた中立的・客観的な立場から大学の財務・経営の研究を行い、その成果を大学に還元することによって大学現場の財務・経営の改善に生かしていただき、一方では、政府の高等教育政策に反映していただくという、たいへん好ましい形で再出発したことになります。

研究部の陣容は、水田健輔氏、石崎宏明氏、澤田佳成氏、そして、金子元久氏を迎え、入れ替わりを含めて4人体制が維持され、大学病院の財務・経営の研究にも力を入れ始めるなど、時代の急速な変化にも対応してきました。そして、法人化第2期を迎えて国立大学法人はさらに厳しい財務・経営状況に置かれることとなり、当センターの研究部の重要性も一層増してきていました。

しかしながら、国の財政逼迫に際して、国立大学の財務・経営の支援をし、その機能を守り、高めようとしていた当センターが、まさにこれからという時に事業仕分けの対象となって、研究部が廃止されるに至ったことには、忸怩たる思いを禁じ得ません。

わが国において、大学の財務・経営に関して系統的に研究し、その成果を大学の現場に還元するとともに政策立案に資することができる研究機関は、現在のところ当センター研究部以外に見当たりません。

そして、このような研究が途絶えて、これまでの20年間の当センター研究部の蓄積が散逸し忘れ去られることは、わが国にとって大きな損失なのではないかと感じます。

大学の現場と同時に政策立案にも役立つことを通して国民の利益に貢献する「大学の財務・経営の研究」が、今後も何らかの形で継続されるよう、関係各位の善処を切にお願いいたします。

2012年3月

国立大学財務・経営センター理事長
豊 田 長 康

研究部の足跡

国立大学財務・経営センター研究部は、前身の国立学校財務センター設立時の1992年7月1日から、活動を開始いたしました。当初から国立大学の財務及び経営の改善を図るため調査・研究活動を継続的に行ってまいりました。その対象は、マクロ単位的高等教育財政の現状や制度・政策の分析からミクロ単位の個々の大学における財務運営、学内予算の仕組み、経営組織の分析、財務状況の評価にまで広範囲に亘っており、最近の調査研究活動については、以下の中期計画をご参照ください。

平成16年に国立大学は、法人化という戦後の新制国立大学始まって以来の大改革を経験しました。当センター研究部では、国立大学の法人化が実施される以前から、国立大学法人制度、各国の大学設置形態、高等教育財政制度、大学内の資源配分、大学のガバナンス、大学経営などについて調査・研究を進めてまいりました。また、法人化以前から全国の国立大学学長、理事、事務局長、学部長などに法人制度についてのアンケート調査を行い、その結果を公表し、政策担当当局、大学管理者、高等教育研究者などに法人化についてさまざまな知見、情報を提供してまいりました。

これら研究成果は、以下に示します計59回にわたる研究会、毎年のシンポジウム、国際セミナー、国内セミナー、講演会などで発表しており、さらに平成16年から発刊した研究紀要、計14号の研究報告などで研究結果を活字として残しています。

また、当研究部は、OECD、全米大学管理者学会(NACUBO)などの組織会員登録し、これまで積極的に研究活動における国際交流を行ってまいりました。また、ニュージーランド、中国、ポルトガル、台湾、フィンランド、英国、ノルウェー、デンマークから外国人客員教授を招聘し、国際共同研究を実施してきました。

平成23年度末をもって当研究部は廃止されますが、これまで国立大学関係者の皆様のご理解・ご協力に感謝し、また関係者皆様に少しはお役に立てたかと思っております。以下では、国立大学財務・経営センターのこれまで蓄積した研究業績、およびその沿革、歴代研究員、中期計画をお示しいたします。

なお、研究業績につきましては、平成16年に独立行政法人に移行した以降のものを掲載しております。それ以前につきましては、国立学校財務センターの既刊「10年の歩み」「講演・研究録第Ⅰ・Ⅱ集」ほかに既にまとめられています。

2012年3月

国立大学財務・経営センター研究部

1 高等教育財政・財務研究会

平成 16 年度

(1) 第 21 回 (平成 16 年 5 月 22 日/参加者 : 70 名)

- ☐ テーマ : 「私立大学から見た国立大学法人―財務と経営―」
- ☐ 発表者 : 孫福弘 (横浜市立大学改革推進本部最高経営責任者)
- ☐ コメント : 高井隆雄 (東京海洋大学長)

(2) 第 22 回 (平成 16 年 7 月 17 日/参加者 : 53 名)

- ☐ テーマ : 「私立大学における経営・財政改革」
- ☐ 発表者 : 井原 徹 (早稲田大学理事)
- ☐ コメント : 磯田文雄 (筑波大学理事・副学長)

(3) 第 23 回 (平成 16 年 10 月 2 日/参加者 : 74 名)

- ☐ テーマ : 「国立大学附属病院の経営とその問題点」
- ☐ 発表者 : 川渕孝一 (東京医科歯科大学教授)
- ☐ コメント : 豊田長康 (三重大学長)

(4) 第 24 回 (平成 16 年 12 月 4 日/参加者 : 81 名)

- ☐ テーマ : 「私立大学における附属病院経営-慶應義塾大学病院の経営改革を例に」
- ☐ 発表者 : 江川 寛 (慶應義塾大学病院経営業務担当執行役員)
- ☐ コメント : 坂本 徹 (東京医科歯科大学病院長)

(5) 第 25 回 (平成 17 年 1 月 22 日/参加者 : 58 名)

- ☐ テーマ : 「科学研究費補助金採択件数からみた大学の研究活性度」
- ☐ 発表者 : 野村浩康 (東京電機大学総合研究所長)
- ☐ コメント : 金子元久 (東京大学大学院教育学研究科教授)

平成 17 年度

(1) 第 26 回 (平成 17 年 4 月 23 日/参加者 : 65 名)

- ☐ テーマ : 「国立大学法人と教職員制度」
- ☐ 発表者 : 小松親次郎 (文部科学省高等教育局大学振興課長)
- ☐ コメント : 天野郁夫 (国立大学財務・経営センター研究部長)



- (2) 第27回(平成17年6月18日/参加者:73名)
□テーマ : 「大学人事改革の方向性と手法」
□発表者 : 内藤琢磨(野村総合研究所経営コンサルティング部上級コンサルタント)
□コメント: 上杉道世(東京大学理事)
- (3) 第28回(平成17年9月10日/参加者:74名)
□テーマ : 「法人化後の国立大学の経営課題」
□発表者 : 北村幸久(国立科学博物館理事)
□コメント: 合田隆史(文部科学省大臣官房会計課長)
- (4) 第29回(平成17年11月19日/参加者:56名)
□テーマ : 「地方国立大学の現状と課題―国立大学は地方国立大学が支える―」
□発表者 : 田原博人(宇都宮大学長)
□コメント: 平山健一(岩手大学長)
- (5) 第30回(平成18年1月28日/参加者:93名)
□テーマ : 「国立大学論」
□発表者 : 天野郁夫(国立大学財務・経営センター研究部長)
□コメント: 矢野真和(国立大学財務・経営センター客員教授・東京大学大学院教育学研究科教授)

平成18年度

- (1) 第31回(平成18年5月13日/参加者:42名)
□テーマ : 「国立大学における産学連携」
□発表者 : 湯本長伯(九州大学産学連携センター・デザイン総合部門教授)
□コメント: 伊地知寛博(一橋大学イノベーション研究センター助教授)
- (2) 第32回(平成18年7月8日/参加者:69名)
□テーマ : 「国立大学法人の広報戦略」
□発表者 : 齋藤淳一(㈱電通 IMC プラニング・センター／ブランド・コンサルティング室／経営・事業戦略コンサルティング部／チーフ・コンサルタント)
□コメント: 市川照仔(金沢大学総務部広報戦略室長)
- (3) 第33回(平成18年9月30日/参加者:30名)
□テーマ : 「国立大学と地域貢献 小樽商科大学の事例」
□発表者 : 秋山義昭(小樽商科大学学長)

□コメント：南 学（横浜市立大学理事・神田外国語大学教授）

（４）第 34 回（平成 18 年 11 月 11 日/参加者：37 名）

□テーマ：「国立大学と地域貢献 宇都宮大学の取り組み」

□発表者：菅野長右門（宇都宮大学学長）

□コメント：大江淳良（（有）ユニバーシティ・アクティブ代表取締役）

（５）第 35 回（平成 19 年 1 月 27 日/参加者：48 名）

□テーマ：「世界の大学の国際化の動向と日本の大学への示唆」

□発表者：船守美穂（東京大学国際連携本部特任助教授）

□コメント：潮木守一（桜美林大学大学院国際学研究科招聘教授）

平成 19 年度

（１）第 36 回（平成 19 年 6 月 9 日/参加者：44 名）

□テーマ：国立大学における寄付金のあり方の現状と今後について

□発表者：片山英治（野村證券(株) 公共・公益法人サポート部 主任研究員）

□コメント：太田浩（一橋大学国際戦略本部准教授）

（２）第 37 回（平成 19 年 7 月 21 日/参加者：50 名）

□テーマ：国立大学法人の資金調達の新たな段階に向けて

□発表者：中原隆一（(株)日本総合研究所 主任研究員）

□コメント：馬場章夫（大阪大学先端科学イノベーションセンター長）

（３）第 38 回（平成 19 年 9 月 29 日/参加者：54 名）

□テーマ：債券発行による資金調達と格付け

□発表者：下山直人（(株)格付投資情報センター（R&I））

□コメント：関口光晴（東京工業大学経営担当理事・副学長）

（４）第 39 回（平成 19 年 12 月 15 日/参加者：47 名）

□テーマ：国立大学法人における今後の P F I の活用について

□発表者：山崎雅男（文部科学省文教施設企画部計画課整備計画室長）

□コメント：光多長温（鳥取大学教育地域科学部教授）

（５）第 40 回（平成 20 年 2 月 2 日/参加者：43 名）

□テーマ：国立大学の経営と外部資金

□発表者：小島 徹（昭和女子大学常務理事・教授）

□コメント：増川敬祐（北海道大学施設部長）

平成 20 年度

(1) 第 41 回 (平成 20 年 5 月 10 日/参加者: 46 名)

☐ テーマ : 国立大学の入試と学生募集

☐ 発表者 : 滝 紀子 (河合塾事業部)

☐ コメント: 松田正久 (愛知教育大学・学長)

(2) 第 42 回 (平成 20 年 7 月 26 日/参加者: 31 名)

☐ テーマ : 鹿児島大学の地域経済に対する効果

☐ 発表者 : 吉田浩己 (鹿児島大学・学長)

荻野 誠 (鹿児島大学法文学部・教授)

☐ コメント: 角田喜彦 (文部科学省大臣官房総務課・副長)

(3) 第 43 回 (平成 20 年 10 月 4 日/参加者: 28 名)

☐ テーマ : 国立大学の教育研究に対する企業からの期待

☐ 発表者 : 吉武博通 (筑波大学・理事)

☐ コメント: 田村幸男 (関西外国語大学・事務局長)

(4) 第 44 回 (平成 20 年 11 月 29 日/参加者: 40 名)

☐ テーマ : 私立大学の寄付募集戦略を考える

☐ 発表者 : 金山仁志郎 (青山学院大学・財務顧問)

目黒純一 (熊本学園大学・常務理事)

☐ コメント: 山本雅淑 (日本私立学校振興・共済事業団財務部・次長 兼
企画部・次長)

高井陸雄 (東京海洋大学・学長)

(5) 第 45 回 (平成 20 年 2 月 2 日/参加者: 56 名)

☐ テーマ : マスコミから見た国立大学

☐ 発表者 : 三上直行 (東洋経済新報社第一編集局『週刊東洋経済』副編集長)

☐ コメント: 米澤彰純 (東北大学高等教育開発推進センター・准教授)

平成 21 年度

(1) 第 46 回 (平成 21 年 4 月 18 日/参加者: 105 名)

☐ テーマ : 国立大学法人第二期にむけた課題

☐ 発表者 : 黒木登志夫 (日本学術振興会学術振興システム研究センター
副所長/前・岐阜大学・学長)

☐ コメント: 永山賀久 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課長)

(2) 第 47 回 (平成 21 年 6 月 20 日/参加者: 79 名)

- テーマ : 国立大学法人第二期に向けた課題
- 発表者 : 齋藤 寛 (前・長崎大学・学長)
- コメント: 勝方信一 (教育ジャーナリスト)

(3) 第48回 (平成21年9月12日/参加者: 55名)

- テーマ : 北海道大学の第二期中期目標計画期間における課題
- 発表者 : 林 忠行 (北海道大学理事・副学長)
- コメント: 羽田貴史 (東北大学高等教育開発推進センター・教授)

(4) 第49回 (平成21年12月12日/参加者: 61名)

- テーマ : 国立大学法人第二期に向けた課題
- 発表者 : 小田 章 (前・和歌山大学・学長)
- コメント: 大城 肇 (琉球大学理事・副学長)

(5) 第50回 (平成22年2月27日/参加者: 85名)

- テーマ : 国立大学法人第二期に向けた課題
- 発表者 : 崎元達郎 (熊本大学顧問・前学長)
- コメント: 藤村正司 (新潟大学教育学部・教授)

平成22年度

(1) 第51回 (平成22年6月5日/参加者: 76名)

- テーマ : 今後の国立大学財務・経営センターのあり方
- 発表者 : 豊田長康
(国立大学財務・経営センター／理事長)
- コメント: 澤田佳成
(国立大学財務・経営センター／教授)

(2) 第52回 (平成22年6月26日/参加者: 89名)

- テーマ : 国立大学評価と運営交付金—第1期中間目標機関の検証—
- 発表者 : 田中秀明 (一橋大学経済研究所／准教授)
- コメント: 澤田佳成 (国立大学財務・経営センター／教授)

(3) 第53回 (平成22年7月17日/参加者: 131名)

- テーマ : 国立大学法人の第二期中期期間の課題をめぐって
- 発表者 : 小松親次郎 (文部科学省大臣官房審議官／高等教育局担当)
- コメント: 亀山郁夫 (東京外国語大学／学長)

(4) 第54回 (平成23年3月5日/参加者: 85名)

- テーマ : 法人化の国際比較
- 発表者 : 金子元久 (国立大学財務・経営センター／研究部長・教授)

□コメント：合田隆史（文部科学省／科学技術・学術政策局長）

平成 23 年度

（１）第 55 回（平成 23 年 5 月 7 日／参加者：60 名）

□テーマ：全大学の「私学化」？－ブラウン報告とイギリス高等教育改革－

□講師：金子元久（国立大学財務・経営センター研究部長・教授）

□コメント：榎本 剛（文部科学省高等教育局企画官（兼）高等教育政策室長）

（２）第 56 回（平成 23 年 7 月 23 日／参加者：77 名）

□テーマ：大学の資金調達－多様化の可能性と問題－

□講師：平井明成（東京大学施設部長（兼）資産管理部長）
：川崎成一（東京大学大学院）

（３）第 57 回（平成 23 年 9 月 17 日／参加者：100 名）

□テーマ：国立大学のリスク管理

□講師：北村 幸久（東北大学副学長）

□コメント：川嶋太津夫（神戸大学大学教育推進機構教授）

（４）第 58 回（平成 23 年 11 月 26 日／参加者：84 名）

□テーマ：国立大学の授業料を考える

□講師：丸山文裕（国立大学財務・経営センター研究部教授）
：金子元久（国立大学財務・経営センター研究部長・教授）

（５）第 59 回（平成 24 年 1 月 21 日／参加者：110 名）

□テーマ：国立大学法人の財務経営－現状と課題

□講師：丸山文裕（国立大学財務・経営センター研究部教授）

：水田健輔

（東北公益文科大学公益学部教授）

：金子元久（国立大学財務・経営センター研究部長・教授）

□コメント：澤田佳成（国立大学財務・経営センター教授）



2 シンポジウム・セミナー等

平成 16 年度

- (1) テーマ：「法人化と国立大学の財政・財務」（平成 17 年 3 月 26 日）
- (2) 参加者：95 名
- (3) プログラム：（講演テーマ等）
 - ①「シンポジウムの趣旨等」
 - 講演者：天野郁夫（センター研究部長）
 - ②「法人化前の概算要求」
 - 講演者：天野郁夫（センター研究部長）
 - コメント：矢野真和（東京大学大学院教育学研究科教授）
 - ③「外部資金の獲得」
 - 講演者：両角亜希子（東京大学大学総合教育研究センター助手）
 - コメント：小林雅之（東京大学大学総合教育研究センター助教授）
 - ④「学内予算の配分」
 - 講演者：山本 清（センター研究部教授）
 - コメント：吉田香奈（山口大学大学教育センター講師）
 - ⑤「資源の効率的利用」
 - 講演者：丸山文裕（センター研究部教授）
 - コメント：小林麻理（早稲田大学大学院公共経営研究科教授）
 - ⑥「ヨーロッパにおける大学内の予算配分」
 - 講演者：山本 清（センター研究部教授）
 - コメント：川嶋太津夫（神戸大学大学教育研究センター教授）
 - ⑦「アメリカにおける大学内の予算配分」
 - 講演者：島 一則（センター研究部講師）
 - コメント：川嶋太津夫（神戸大学大学教育研究センター教授）

平成 17 年度

- (1) テーマ：「国立大学の財務と経営―財務情報をいかに活用するか―」（平成 18 年 2 月 21 日）
- (2) 参加者：166 名
- (3) プログラム：（講演テーマ等）
 - ①「開会挨拶」
 - 遠藤昭雄（センター理事長）
 - ②「シンポジウム開催の趣旨等」
 - 講演者：天野郁夫（センター研究部長）

③「国立大学の財務について」

□講演者：山本 清（センター研究部教授）

④「パネルディスカッション」

□「国立大学財務の課題と展望」

講演者：牟田泰三（広島大学学長）

□「国立大学の財政と経営について」

講演者：高橋誠一（熊本大学監事）

□「『今日の私学財政』の役割について」

講演者：西井泰彦（私学振興・共済事業団）

□「国立大学の財務情報の活用について」

講演者：植草茂樹（公認会計士）

□総括討論および質疑

⑤「まとめ及び閉会挨拶」

□芝田政之（センター理事）

平成 18 年度

（１）テーマ：「国立大学の法人化は何をもたらしたか」（平成 19 年 3 月 10 日）

（２）参加者：162 名

（３）プログラム：（講演テーマ等）

①「開会挨拶」

□芝田政之（センター理事）

②「講演」

□講演者：千葉喬三（岡山大学学長）

③「国立大学調査報告」

□「国立大学の組織運営の実態」

講演者：島 一則（センター研究部助教授）

□「コメントおよび質疑応答」 川嶋太津夫（神戸大学教授）

□「国立大学の財務の実態」講演者：山本 清（センター研究部長）

□「コメントおよび質疑応答」 金子元久（東京大学教授）

□「国立大学の人事と施設の実態」

講演者：丸山文裕（センター研究部教授）

水田健輔（センター研究部助教授）

□「コメントおよび質疑応答」 矢野眞和（東京大学教授）

④「パネルディスカッション」

□講演者：佐藤誠二（静岡大学理事）

□講演者：村田直樹（文部科学省審議官）



- ☐ 講演者：天野郁夫（センター研究部名誉教授）
- ☐ 総括討論
- ⑤「閉会挨拶」

平成 19 年度

（１）シンポジウム

- ①テーマ：「英国大学の資金配分と施設整備―シェフィールド大学の事例に学ぶ―」

（平成 20 年 2 月 18 日）

- ②参加者：173 名

- ③プログラム：（講演テーマ等）

1) 開会挨拶

- ☐ 遠藤昭雄（国立大学財務・経営センター理事長）

2) イントロダクション「高等教育財政協議会の施設整備資金交付の仕組み」

- ☐ 芝田政之（国立大学財務・経営センター理事）

3) 基調講演「シェフィールド大学における学内資源配分，施設整備，ファシリティ・マネジメント」

- ☐ Professor Micheline Beaulieu（戦略・企画担当副学長）

- ☐ Dr Claire Baines（戦略部長）

4) パネルディスカッション

- ☐ Professor Micheline Beaulieu（戦略・企画担当副学長）

- ☐ Dr Claire Baines（戦略部長）

- ☐ 山本 清（国立大学財務・経営センター教授・研究部長）

- ☐ 水田健輔（国立大学財務・経営センター准教授）

5) 閉会

（２）セミナー

- ①テーマ：「『平成 19 年度版国立大学の財務』刊行記念セミナー」（平成 20 年 3 月 27 日）

- ②参加者：103 名

- ③プログラム：（講演テーマ等）

1) 開会挨拶

- ☐ 芝田政之（国立大学財務・経営センター理事）

2) 「平成 19 年度版国立大学の財務」の概要説明

- ☐ 水田健輔（国立大学財務・経営センター准教授）

3) 「法人化後の国立大学の変化と課題」

- ☐ 山本 清（国立大学財務・経営センター教授・研究部長）

4) パネルディスカッション

- ☐ 高井隆雄（東京海洋大学学長）
- ☐ 植草茂樹（新日本監査法人マネージャー・公認会計士）
- ☐ 村上史佳（日本経済新聞社編集局貴社）
- ☐ 山本 清（国立大学財務・経営センター教授・研究部長）

5) 閉会

平成 20 年度

（１）国際シンポジウム

①テーマ：「高等教育システムの改革とその結果」（平成 21 年 1 月 26 日）

②参加者：117 名

③プログラム：（講演テーマ等）

1) 開会挨拶

- ☐ 遠藤昭雄（国立大学財務・経営センター理事長）

2) 趣旨説明

- ☐ 山本清（国立大学財務・経営センター研究部長・教授）
- ☐ 水田健輔（国立大学財務・経営センター研究部准教授）

3) 基調講演「欧州の高等教育における最近の動向」

- ☐ Alberto Amaral（ポルトガル／ポルト大学教授 兼 高等教育政策研究センター長）

4) パネリスト講演

「中国の高等教育：その拡大と差別化」

- ☐ 王蓉（中国／北京大学中国教育財政科学研究所長）

「米国の高等教育における生産性の課題：機会・負担・品質をバランスさせるために」

- ☐ David Wright（米国／テネシー州高等教育委員会政策・計画・調査研究担当副ディレクター）

「デンマーク及び北欧の高等教育改革」

- ☐ Evanthia Schmidt（デンマーク／オーフス大学デンマーク科学技術研究政策研究センター准教授）

「グローバルな視点から見た高等教育システム改革」

- ☐ Simon Marginson（オーストラリア／メルボルン大学高等教育研究センター教授）

5) パネルディスカッション

- ☐ 司会：丸山文裕（国立大学財務・経営センター研究部教授）

川嶋太津夫（神戸大学大学教育推進機構教授）

- ☐ パネリスト：Alberto Amaral, 王蓉, David Wright,

6) 閉会挨拶

□吉田 靖（国立大学財務・経営センター理事）

(2) セミナー

①テーマ：「『平成 20 年度版国立大学の財務』刊行記念セミナー」（平成 21 年 3 月 25 日）

②参加者：156 名

③プログラム：（講演テーマ等）

1) 開会挨拶

□遠藤昭雄（国立大学財務・経営センター理事長）

2) 概要・分析説明

「『平成 20 年度版国立大学の財務』の概要説明」

□水田健輔（国立大学財務・経営センター准教授）

「財務からみた国立大学法人の実績」

□山本 清（国立大学財務・経営センター研究部長・教授）

3) パネルディスカッション

□司会：丸山文裕（国立大学財務・経営センター教授）

□パネリスト：

中村信一（金沢大学・学長）

北島 久（徳島大学理事・副学長）

植草茂樹（新日本有限責任監査法人公会計部学校法人 経営管理支援
室マネジャー・公認会計士）

山本 清（国立大学財務・経営センター研究部長・教授）

4) 閉会

平成 21 年度

(1) シンポジウム

①テーマ：「国立大学法人第 2 期中期目標・計画期間の課題」（平成 22 年 3 月 26 日）

②参加者：183 名

③プログラム：（講演テーマ等）

□司会：澤田佳成（国立大学財務・経営センター教授）

1) 開会挨拶

□吉田 靖（国立大学財務・経営センター理事）

2) 発表

□丸山文裕（国立大学財務・経営センター教授）

- 「国立大学法人第2期中期目標・計画期間の課題」
- 山本 清（東京大学教授／国立大学財務・経営センター研究部長）
「学部長調査について－学部別の分析＋α－」
 - 川嶋太津夫（神戸大学教授）
「学長職の研究(2)」
 - 水田健輔（国立大学財務・経営センター教授）
「法人化の評価と内部予算管理」
 - 島 一則（広島大学准教授）
渡部芳栄（広島大学研究員）
「運営費交付金・外部資金と学内資金配分」
 - 小林信一（筑波大学教授）
「外部資金とオーバーヘッド」
 - 小林雅之（東京大学教授）
劉文君（東京大学特任研究員）
吉田香奈（山口大学准教授）
「国立大学授業料・奨学金の現状と将来展望」
 - 城多 努（広島市立大学専任講師）
「目的積立金の使用と留保」
 - 白川優治（千葉大学助教）
「学部長による法人化の効果に対する評価」

3) コメント

- 野上智行（国立大学協会専務理事）
- 永山賀久（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課長）

(2) セミナー

- ①テーマ：「『平成 21 年度版国立大学の財務』刊行記念セミナー」（平成 22 年 3 月 25 日）
- ②参加者：85 名
- ③プログラム：（講演テーマ等）

- 司会：丸山文裕（国立大学財務・経営センター教授）

1) 開会挨拶

- 吉田 靖（国立大学財務・経営センター理事）

2) 基調

- 相良祐輔（高知大学長）
「高知大学における改革と今後の課題」



3) 概要・分析説明

- 水田健輔（国立大学財務・経営センター教授）
「『平成21年度版国立大学の財務』の概要」
- 山本 清（東京大学教授・国立大学財務・経営センター研究部長）
「国立大学法人における財務・経営状況の推移と対応」

4) パネルディスカッション

- 司会：澤田佳成（国立大学財務・経営センター教授）
- パネリスト：
 - 鈴木 守（上武大学・学長／前・群馬大学・学長）
 - 吉村祐二（新日本有限責任監査法人シニアマネジャー・公認会計士）
 - 江夏あかね（シティグループ証券調査本部投資戦略部経済・金利戦略グループ・シニアクレジットアナリスト・ディレクター）
 - 山本 清（東京大学教授／国立大学財務・経営センター研究部長）

平成 22 年度

（１）シンポジウム（平成 22 年 11 月 2 日～3 日）

①テーマ：「大学の活力を育てるもの—大学支援機関の役割と課題—」

②参加者： 115 名

③プログラム：（講演テーマ等）

- 司会：澤田佳成（国立大学財務・経営センター教授）

1) 開会挨拶

- 豊田長康（国立大学財務・経営センター/理事長）

2) 発表

- 小松親次郎（文部科学省大臣官房審議官/高等教育局担当）
「我が国の大学支援機関の役割と課題」
- ファブリス・エナール（経済協力開発機構高等教育・機関マネジメントプログラム/分析官）
「IMHE：高等教育機関経営の国際的プラットフォーム」
- 金子元久（国立大学財務・経営センター/研究部長・教授）
「大学支援機関の役割と課題」
- 水田健輔（国立大学財務・経営センター/教授）
「大学支援機関の国際比較」
- ゴードン・デイビス（ヴァージニア州高等教育会議・ケンタッキー中等教育会議元理事長）
「米国における州政府からの高等教育ファンディング—最近の変化」
- 河田悌一（日本私立学校復興・共済事業団理事長）
「日本における私立大学への支援」

□クリフ・ハンコック（英国高等教育財政審議会/国際関係担当マネージャー）

「イングランドにおける高等教育へのファンディング：現状と今後の挑戦」

□イム・フナム（韓国教育開発研究所高等教育・人的資源政策研究部/高等教育機関情報公開センター長）

「高等教育機関情報公開センターのヴィジョン、ミッション、戦略」

□ピエール・グロリュウ（研究・高等教育評価機構研究ユニット担当ディレクター）

「AERES：フランスにおける研究及び高等教育評価機関—3年間の経験」

□河野通方（大学評価・学位授与機構評価研究部長）

「日本の公的質保証システムと大学評価・学位授与機構の役割～大学教育の質の保証・向上にむけて～」

□丸山文裕（国立大学財務・経営センター/教授）

「大学・民間団体の概要」

□野上智行（国立大学協会/専務理事）

「国立大学協会の役割」

□小出秀文（日本私立大学団体連合会事務局/事務局長）

「日本における大学団体の活動と課題」

□ゴードン・デイビス（ヴァージニア州高等教育会議・ケンタッキー中等教育会議/元理事長）

「アメリカにおける大学団体の役割」

（２）シンポジウム（平成 23 年 2 月 4 日）

①テーマ：「フィンランドと日本の大学改革：第 2 回フィンランド日本高等教育セミナー」

②参加者：59 名

③プログラム：（講演テーマ等）

□司会：澤田佳成（国立大学財務・経営センター教授）

1) 開会挨拶

□豊田長康

（国立大学財務・経営センター理事長）

ヤリ・グスタフソン

（在日フィンランド大使）

2) 発表

□佐藤禎一（元ユネスコ日本政府代表部大使）



- 「日本の大学改革の課題と展望」
- ☐ ティモ・アーレヴァーラ
(ヘルシンキ大学研究ディレクター)
- 「フィンランドの大学改革」
- ☐ 金子元久 (国立大学財務・経営センター/研究部長、教授)
- 「国立大学法人化の評価」
- ☐ エヴァンシア・シュミット (オーフス大学/准教授)
- 「北欧諸国の大学へのファンディング」
- ☐ 丸山文裕 (国立大学財務・経営センター/教授)
- 「日本の大学財政」
- ☐ セッポ・ホルタ (タンペレ大学/教授)
- 「センターズ・オブ・エクセレンスとフィンランド大学の構造改革」
- ☐ 水田健輔 (国立大学財務・経営センター/教授)
- 「日本の大学制度と管理」
- ☐ トウロ・ヴィルタネン (ヘルシンキ大学/教授)
- 「フィンランドにおける大学の統合」
- 3) セミナーのまとめ
- ☐ イアン・ドブソン (ヘルシンキ大学)
- ☐ 丸山文裕 (国立大学財務・経営センター/教授)

(3) セミナー (平成 23 年 2 月 22 日)

- ① テーマ：「国立大学法人における第一期中期目標期間の総括と今後『平成 22 年度版国立大学の財務』刊行記念セミナー」
- ② 参加者：183 名
- ③ プログラム：(講演テーマ等)
- 1) 開会挨拶
 - ☐ 豊田長康 (国立大学財務・経営センター/理事長)
- 2) 基調講演
 - ☐ 鈴木久敏 (筑波大学理事/副学長)
 - 「筑波大学の財務戦略」
- 3) 報告
 - ☐ 水田健輔 (国立大学財務・経営センター研究部/教授)
 - 「国立大学法人平成 21 年度決算から見えること」
 - ☐ 澤田佳成 (国立大学財務・経営センター研究部/教授)
 - 「附属病院経営における財務情報の活用」
- 4) パネルディスカッション
 - ☐ コーディネータ：水田健輔 (国立大学財務・経営センター研究部/教授)

□パネリスト：

山本 清（東京大学大学院教育学研究科/教授）

伊澤賢司（新日本有限責任監査法人公認会計士）

永山悦子（毎日新聞科学環境部）

鈴木久敏（筑波大学理事/副学長）

澤田佳成（国立大学財務・経営センター研究部/教授）

5) 全体総括

□金子元久（国立大学財務・経営センター研究部/部長・教授）

6) 閉会の挨拶

□吉田 靖（国立大学財務・経営センター/理事）

平成 23 年度

(1) シンポジウム（平成 23 年 5 月 14 日）

①テーマ：「制度としての国立大学法人－検証と展望」

②参加者：154 名

③プログラム：（講演テーマ等）

□司会：澤田佳成(国立大学財務・経営センター研究部教授)

1) 開会挨拶

□豊田長康（国立大学財務・経営センター理事長）

2) 発表

□杉野 剛（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課長）

「国立大学法人のこれまでと課題」

□佐藤誠二（静岡大学人文学部長・人文社会学研究科長・教授）

「財務・管理会計制度」

□水田健輔（東北公益文科大学公益学部教授）

「経営インセンティブ」

□丸山文裕（国立大学財務・経営センター研究部教授）

「リーダーシップと評価」

□金子元久（国立大学財務・経営センター研究部長・教授）

「制度と機能」

3) パネルディスカッション『国立大学法人制度の評価と展望』

□司会：久保公人（東京大学理事）

□パネリスト：

佐藤誠二（静岡大学人文学部長・人文社会学研究科長・教授）

金子元久（国立大学財務・経営センター研究部長・教授）

水田健輔（東北公益文科大学公益学部教授）

丸山文裕（国立大学財務・経営センター研究部教授）

3 講演会

平成 16 年度

- (1) 平成 16 年 10 月 15 日 (参加者 : 21 名)

□テーマ : 「中国における大学政策と研究大学の資金調達」

□講演者 : 陳武元 (中国アモイ大学高等教育科学研究所助教授)

- (2) 平成 17 年 1 月 11 日 (参加者 : 29 名)

□テーマ : 「中国における大学の内部資源配分」

□講演者 : 王善邁 (北京師範大学首都教育経済研究院副院長)

平成 17 年度

- (1) 平成 17 年 7 月 16 日 (参加者 : 46 名)

□テーマ : 「Cooperation or Conflict between University managers and Professors」 (邦訳 : 協調か対立か—大学経営者と大学教授の間)

□講演者 : William K. Cummings (ジョージ・ワシントン大学教授・京都情報大学院大学客員教授)

- (2) 平成 18 年 2 月 27 日・3 月 28 日 (参加者 : 12 名)

□テーマ : 「Higher Education in Japan and Portugal: some comparisons」 (邦訳 : 日本とポルトガルの高等教育比較)

□講演者 : Gil Cabrito Belmiro (リスボン大学心理・教育学部准教授・国立大学財務・経営センター客員教授)

平成 18 年度

- (1) 平成 18 年 4 月 10 日 (参加者 : 36 名)

□テーマ : 「中国高等教育の新動向と大学財政」

□講演者 : Min Weifang (北京大学副学長)

- (2) 平成 18 年 7 月 19 日 (参加者 : 7 名)

□テーマ : 「台湾の国立大学法人化の制度設計」

□講演者 : 楊思偉 (台湾師範大学教育学系教授・国立大学財務・経営センター客員教授)

- (3) 平成 18 年 12 月 12 日 (参加者 : 21 名)

□テーマ : 「フィンランドの高等教育改革 : 国際的挑戦と透明な手法」

□講演者 : ティモ・アレバラ (タンペレ大学経営学部高等教育グループ准教授・国立大学財務・経営センター客員教授)

平成 19 年度

(1) 平成 20 年 1 月 19 日 (参加者 : 18 名)

□テーマ : 「ドイツにおける授業料制度の導入について」

□講演者 : 潮木守一 (桜美林大学招聘教授)

(2) 平成 20 年 3 月 19 日 (参加者 : 7 名)

□テーマ : 「英国の大学における資源配分の理論と実践」

□講演者 : マーガレット＝ウッズ (ノッティンガム大学ビジネススクール准教授)

平成 20 年度

(1) 平成 20 年 7 月 15 日 (参加者 : 24 名)

□テーマ : 「大拡張期における中国の大学の財務特性と銀行融資」

□講演者 : 鮑威 (北京大学教育学院准教授)

(2) 平成 20 年 9 月 1 日 (参加者 : 44 名)

□テーマ : 「アメリカにおける高等教育財政の最新動向－コストシェアリングの事例を中心として－」

□講演者 : 柳浦 猛 (テネシー州高等教育委員会リサーチ・ディレクター)

(3) 平成 20 年 10 月 6 日 (参加者 : 51 名)

□テーマ : 「米国州政府の高等教育予算に関する最近の動向」

「全米各州の高等教育予算編成プロセスに関する共同調査研究結果」

□講演者 : Paul E. Lingenfelter (米国州高等教育管理者協会理事長)

Hans P. L'Orange (米国州高等教育管理者協会 SHEEO-NCES 連携担当・情報管理担当ディレクター)

平成 21 年度

(1) 平成 21 年 7 月 14 日 (参加者 : 20 名)

□テーマ : 「『大学の反省』を読み直す」

□講演者 : 猪木武徳 (国際日本文化研究センター所長)

(2) 平成 20 年 8 月 20 日 (参加者 : 58 名)

□テーマ : 「大学のガバナンス構造－国際的視点から見た日本の国立大学制度－」

□講演者 : トム・クリステンセン (オスロ大学教授)

(3) 平成 20 年 10 月 6 日 (参加者 : 50 名)

□テーマ : 「米国における高等教育改革の動向」

□講演者：ロバート・ゼムスキー（ペンシルバニア大学教授）

平成22年度

（１）平成 22 年 4 月 8 日（参加者：44 名）

□テーマ：「大学における監査文化の圧力とアカデミズムへの影響」

□講演者：ラッセル・クレイグ氏（ニュージーランド・カンタベリー大学教授）

（２）平成 22 年 9 月 29 日（参加者：42 名）

□テーマ：「テネシー大学における高等教育政策の転機とファンディングの改革」

□講演者：ラス・デイトン（テネシー州高等教育委員会/財政分析ディレクター）
柳浦 猛（テネシー州高等教育委員会/リサーチディレクター）

4 研究紀要

平成 16 年度

『大学財務経営研究』第 1 号（論文数：13 本 285 頁）

- ☐ 天野郁夫 「専門職業教育と大学院政策」
- ☐ 小林雅之 「高等教育の多様化政策」
- ☐ 光田好孝 「日本の大学のカーネギー分類」
- ☐ 山本 清 「国立大学法人の財務と評価」
- ☐ 島 一則 「国立大学における学内資金配分」
- ☐ 丸山文裕 「国立大学法人化後の授業料」
- ☐ 吉田 浩 「国立大学法人の効果的運営に関する研究」
- ☐ 城多 努 「国立大学における物品調達分析」
- ☐ 市川昭午 「私学の特性と助成政策」
- ☐ 小林雅之 「国私格差是正と私学政策」
- ☐ Guy Neave The Temple and its Guardians: An Excursion into the Rhetoric of Evaluating Higher Education
- ☐ Shaun Goldfinch
Examining the National University Corporation Plan and University Reform in Japan
- ☐ 董秀華 「中国高等教育の経費多元化政策と実践」

平成 17 年度

『大学財務経営研究』第 2 号（論文数：12 本 220 頁）

- ☐ 天野郁夫 「国立大学の財政と財務—法人化前夜」
- ☐ 丸山文裕 「高等教育のファンディングと大学の授業料」
- ☐ 島 一則 「法人化後の国立大学における授業料収入管理についての考察」
- ☐ 野村浩康・光田好孝・前田正史
「科学研究費補助金の採択研究課題数による大学分類の試み」
- ☐ 川渕孝一 「国立大学の法人化が促す新たな病院経営」
- ☐ 豊田長康 「大学附属病院の経営とその問題点（コメント）—経営改善活動の経験から」
- ☐ 崎元達郎 「国立大学法人の運営資金の構造と可能性」
- ☐ 仁科一彦 「大阪大学の財政政策」
- ☐ 山本 清 「ポルトガルの高等教育における財政改革と我が国への教訓」

- 川嶋太津夫 「外国大学の事例に学ぶ教職員評価」
- 熊慶年・黄梅英訳
「中国における国立大学経営の自主化―教育部直属の大学を中心に」
- 陳武元 「中国における大学政策と研究大学の資金調達―X 大学の経験から」

平成 18 年度

『大学財務経営研究』第 3 号（論文数：13 本 268 頁）

- 山本 清 「大学政策と経営への財務分析の活用」
- 丸山文裕 「日本とスウェーデンの国立大学改革」
- 水田健輔 「国立大学における PFI の活用とその課題」
- 島 一則 「法人化後の国立大学の類型化」
- 芝田政之 「英国における授業料・奨学金制度と我が国の課題」
- 梶山千里 「法人化 1 年の現状と課題」
- 黒木登志夫 「法人化のインパクト」
- 西尾茂文 「法人時代における国立大学の財務」
- 吉武博通 「国立大学の将来像と大学改革の方向性」
- 若林洋夫 「私立大学の経営と財務」
- 天野郁夫 「国立大学論」
- William K. Cummings
「Cooperation or Conflict between University Managers and Professors」
- Gil Cabrito Belmiro
「Higher Education in Portugal : Recent Evolution, Equity, Trends and Perspectives of Future」

平成 19 年度

『大学財務経営研究』第 4 号（論文数：13 本 292 頁）

- 山本 清 「高等教育における業績主義とアカウンタビリティ」
- 丸山文裕 「高等教育への公財政支出」
- 水田健輔 「ニュージーランドにおける高等教育ファンディングの改革―比較評価の視点から見た改革のデザインと日本への示唆―」
- 島 一則 「日本学生支援機構の奨学金に関わる大学教育投資の経済的効果とコスト―ベネフィット分析―大学生を対象とした貸与事業に注目した試験的推計―」
- 芝田政之 「我が国の学費政策の論点（国立大学を中心に）」

- 吉田 香奈 「アメリカ州政府による大学評価と資金配分」
- 吉田 浩 「国立大学の運営費交付金と外部資金獲得行動に関する実証分析～運営費交付金削減の影響～」
- 劉文君 「中国における高等教育システムの分化と資金配分構造の転換」
- 天野郁夫 「法人化の現実と課題」
- 平塚 力 「大学経営の研究領域に関する一考察－大学における経営プロセスの解明を意図して－」
- 関維方 「中国における高等教育発展の新たなトレンド」
- 楊思偉 「台湾の国立大学法人化に関する予定政策の分析」
- Timo Aarrevaara
「Enhancing Universities in Finland」

平成 20 年度

(1) 『大学財務経営研究』第5号 (論文数: 13 本 236 頁)

- 山本 清 「財務にみる法人化後の大学行動」
- 丸山文裕 「アメリカ州立大学における管理と経営」
- 水田健輔 「高等教育財政統計の国際比較可能性について－デノミネータからみた一考察－」
- 石崎宏明 「英国大学における施設設備整備への取組－シェフィールド大学の事例－」
- 吉田 香奈 「国立大学の法人化と教養教育の予算・人的資源の変化」
- 芝田政之 「英国の大学における施設設備整備資金交付の仕組みと我が国の課題－イングランド高等教育財政協議会 (HEFCE) を中心に－」
- 小島 徹 「高等教育機関の組織運営－昭和女子大学を事例に－」
- Margaret Woods
“The Theory, History and Practice of Resource Allocation Models in UK Universities”
- Kiyoshi Yamamoto
“Higher Education Policy and Corporatisation of National Universities in Japan :
(山本清) Impact on Funding and Management”
- Fumihiro Maruyama
“The Mid-Team Targets and Plans of Japan’s National Universities and their Evaluation” (丸山文裕)
- 古市雄一郎 「国立大学法人会計基準における開示内容の検討－説明責任の観点を中心に－」

- 高木健次 「大学再生の財務（RCM：Responsibility Center Management）
—教育・研究活動と連動する学内資源配分方式—」
- 南 学 「エクステンションを軸とした大学の地域貢献の可能性」

(2) 『Japanese National University Reform in 2004』 英文紀要特別号（論文数：7本 145頁）

- 丸山文裕 “An Overview of the Higher Education System in Japan”
- 山本 清 “Governance and Management of National University Corporations”
- 水田健輔 “Public Funding Schemes for the Higher Education Sector”
- 山本 清 “New Financial Management Systems in Corporatized National Universities”
- 芝田政之 “Capital Investment in National University Corporations”
- 渡辺栄二 “Impact of University Evaluation on Education and Research”
- 丸山文裕 “The Development and Quality Assurance of Graduate Education”

平成 21 年度

『大学財務経営研究』第6号（論文数：13本 316頁）

- 山本 清 「ファンディング・システムが教育研究活動に与える」
- 丸山文裕 「高等教育への資金配分」
- 水田健輔・吉田香奈
「米国州政府予算における高等教育資源配分メカニズム—配分根拠・プロセス・影響要因の実態と日本に対する示唆—」
- 吉田 浩 「金融危機が大学進学に及ぼした影響—基本調査結果の報告—」
- 鮑 威 「大拡張期における中国大学の財務特性と金融融資に関する実証分析」
- 古市雄一郎 「国立大学法人会計基準と企業会計の異同についての検討—費用、収益の認識を中心に—」
- 劉文君 「中国における高等教育機関の研究費配分に関する実証研究」
- 柳浦 猛 「アメリカの実質学費」
- 林 一夫 「私立大学の管理運営に関する一考察—大学基準協会受審 25大学の点検評価報告書の分析を通じて—」
- アルベルト・アマラル
「欧州の高等教育における最近の動向」（翻訳）

□サイモン・マージンソン

「グローバルな環境下の高等教育改革 オーストラリアの場合
—アジア太平洋などの国際事例の紹介を含めて—」(翻訳)

□Evanthia Kalpazidou Schmidt

“Nordic Higher Education Systems in a Comparative
Perspective – recent reforms and impacts”

□岩崎保道 「私立大学と私立高等学校の系列化推進のための政策検討—仲
介システムの提言—」

平成 22 年度

『大学財務経営研究』第7号 (論文数:9本 229頁)

□金子元久 「高等教育財政のパラダイム転換」

□丸山 裕 「アメリカにおける州立大学の授業料」

□山本 清 「Performance-Oriented Budgeting in Public Universities :
The Case of a National University in Japan」

□秦 由美子 「イギリスの高等教育における財務と政策」

□古市雄一郎 「国立大学法人のグルーピングと会計情報の有用性」

□斉藤徹史 「国立大学法人の収益事業の可能性」

□福井文威 「米国高等教育財政における寄付と税制度—1960年代～70年
代の連邦税法をめぐる大学団体の動きに着目して—」

□川崎成一 「私立大学の資産運用とリスク管理」

□Tom Christensen

「University Governance Reforms
—Putting the Japanese Experience into Perspective—」

平成 23 年度

『Cycles of University Reform:Japan and Finland Compared』英文紀要特別
号(論文数:6本 94頁)

□Ian R Dobson & Fumihiro Maruyama

“University Reform:different paths to the same goal”

□Teiichi Sato

“Problems and Perspectives of Japanese Universities”

□Fumihiro Maruyama

“Financing Universities in Japan”

□Evanthia Kalpazidou Schmidt

“University Funding Reforms in the Nordic Countries”

□Motohisa Kaneko

“Evaluating the Incorporation of National Universities in
Japan”

□Timo Aarrevaara

“Oh Happy Days! – University Reform in Finland”

5 その他刊行物・研究報告等

平成16年度

(1) 『英国における大学経営の指針（続）』（論文数：7本 249頁）

□山本 清 「第1章 序論—概要と利用に際する留意点—」

□仁科一彦・城多 努

「第2章 意志決定のための経営管理情報」

□小島泰典 「第3章 施設戦略」

□島 一則 「第4章 人的資源（人事管理）戦略」

□渡辺 徹 「第5章 リスク・マネジメント」

□西本清一・城多 努

「第6章 高等教育における業績指標」

□丸山文裕 「第7章 フランチャイズとコンソーシアム」

平成17年度

(1) 研究報告9号 『国立大学における資金の獲得・配分・利用状況に関する総合研究』（論文数：11本 286頁）

第Ⅰ部 国立大学の財政と財務

□天野郁夫・大島真夫

「概算要求の過程」（pp. 3-19）

□両角亜希子・阿曾昭明裕・小林雅之

「外部資金の獲得」（pp. 20-54）

□山本清・吉田 浩・城多 努

「学内の予算配分」（pp. 55-64）

□丸山文裕・濱中義隆 「諸資源の活用」（pp. 65-74）

第Ⅱ部 学内配分経費の分析

□城多 努 「本部等共通経費」（pp. 77-88）

□島 一則 「重点・競争的配分経費」（pp. 89-99）

□浦田広朗 「学長裁量経費」（pp. 100-108）

□阿曾昭明裕・濱中義隆・両角亜希子

「間接経費・オーバーヘッド」（pp. 109-125）

第Ⅲ部 財産管理

□山本 清 「資源配分と資源管理」（pp. 129-143）

□吉田 浩 「マネジメント形成の背景と財務に及ぼす影響」（pp. 144-158）

第IV部 総括と展望

□天野郁夫 「国立大学の財政と財務」(pp. 161-184)

(2) 『大学経営危機への対処』 OECD/IMHE-HEFCE プロジェクト報告書翻訳

On the Edge: Securing a Sustainable Future for Higher Education

(論文数: 4本 245頁)

□大崎 仁 (翻訳) 「大学経営危機への対処」(pp. 1-61)

□北川 文 (翻訳) 「イングランド」(pp. 63-121)

□吉田香奈 (翻訳) 「アイルランド」(pp. 123-166)

□丸山文裕・島 一則 (翻訳)
「アメリカ」(pp. 167-246)

(3) 『大学経営危機への対処』(第2巻) OECD/IMHE-HEFCE プロジェクト報告書

On the Edge: Securing a Sustainable Future for Higher Education (論文

数: 4本 214頁)

□杉本和弘 (翻訳) 「オーストラリア」(pp. 1-66)

□吉川裕美子 (翻訳) 「ドイツ」(pp. 67-108)

□大森不二雄 (翻訳) 「オランダ」(pp. 109-166)

□丸山文裕 (翻訳) 「スウェーデン」(pp. 167-214)

平成 18 年度

(1) 『国立大学法人の財務・経営の実態に関する全国調査』中間報告書

(i) 調査について

(ii) 結果の概要

1. 組織運営について

2. 財務について

3. 人材について

4. 施設について

基礎集計票 (Ⅰ. 組織運営)

基礎集計票 (Ⅱ. 財務)

基礎集計票 (Ⅲ. 人材)

基礎集計票 (Ⅳ. 施設)

天野郁夫 国立大学財務・経営センター名誉教授

山本 清 国立大学財務・経営センター研究部長

丸山文裕 国立大学財務・経営センター教授

水田健輔 国立大学財務・経営センター助教授

島 一則 国立大学財務・経営センター助教授

大島真夫	国立大学財務・経営センター特任研究員
稲田圭祐	国立大学財務・経営センター テクニカル・スタッフ

(2) 国立大学法人の財務・経営の実態に関する総合的研究』

第Ⅰ部 調査結果の分析

- ☐ 島 一則 「国立大学法人の運営組織」
- ☐ 山本 清 「国立大学法人の財務管理」
- ☐ 丸山文裕 「国立大学法人の人事管理」
- ☐ 丸山文裕 「国立大学法人の施設管理」
- ☐ 天野郁夫 「国立大学法人の現実と課題」

第Ⅱ部 組織運営

- ☐ 川嶋太津夫 「国立大学法人化と学長職の変容」
- ☐ 白川優治 「法人化に伴う管理運営組織の変化」
- ☐ 浦田広朗 「経営組織の構造と機能」
- ☐ 阿曾沼明裕 「法人化に対する評価」

第Ⅲ部 財務

- ☐ 島 一則 「運営費交付金」
- ☐ 吉田香奈 「運営費交付金と自己収入」
- ☐ 小林雅之 「授業料・奨学金の分析」
- ☐ 島 一則 「国立大学間・内資金配分の実態」
- ☐ 山本 清 「資金配分と大学の戦略」
- ☐ 水田健輔 「国立大学法人化後の予算管理」

第Ⅳ部 人材と施設

- ☐ 矢野真和 「国立大学職員のマネジメント」
- ☐ 水田健輔 「国立大学法人化後の人件費管理」
- ☐ 城多 努 「施設費の管理」
- ☐ 丸山文裕 「法人化後の教育研究活動」

第Ⅴ部 資料編

平成 19 年度

(1) 研究報告書第 10 号『国立大学法人化後の財務・経営に関する研究』

第Ⅰ部 全国立大学法人の調査結果の分析

- ☐ 島 一則 「国立大学法人の組織運営」
- ☐ 山本 清 「国立大学法人の財務管理」
- ☐ 丸山文裕 「国立大学法人の人事管理」
- ☐ 丸山文裕 「国立大学法人の施設管理」
- ☐ 天野郁夫 「国立大学法人の現実と課題」

第Ⅱ部 組織運営

- ☐ 川嶋太津夫 「国立大学の法人化と学長職の変容」
- ☐ 白川優治 「法人化に伴う管理運営組織の変化」
- ☐ 浦田広朗 「経営組織の構造と機能」
- ☐ 阿曾沼明裕 「法人化に対する評価」

第Ⅲ部 財務

- ☐ 吉田香奈 「運営費交付金と自己収入」
- ☐ 小林雅之 「授業料・奨学金の分析」
- ☐ 島 一則 「国立大学間・内資金配分の実態」
- ☐ 山本 清 「資金配分と大学の戦略」
- ☐ 水田健輔 「国立大学法人化後の予算管理」

第Ⅳ部 人材と施設

- ☐ 矢野真和 「国立大学職員のマネジメント」
- ☐ 水田健輔 「国立大学法人化後の人件費管理」
- ☐ 城多 努 「施設費の管理」
- ☐ 丸山文裕 「法人化後の教育研究活動」

第Ⅴ部 資料編

国立大学法人の財務・経営の実態に関する全国調査集計結果

第Ⅵ部 補論

- ☐ 水田健輔 「国立大学法人におけるベンチマーキングの可能性」
- ☐ 両角亜希子 「私立大学における施設整備と資金調達」

(2) 翻訳『高等教育財政におけるイノベーション 配分メカニズムの比較評価』

原典：Salmi, Jamil and Hauptman, Arthur M. 2006, Innovations in Tertiary Education Financing: A Comparative Evaluation of Allocation Mechanisms, Education Working Paper Series Number-4, The World Bank.

監修 丸山文裕

翻訳 水田健輔

- ☐ 配分メカニズムの分類
- ☐ 革新的配分メカニズムの有効性評価
- ☐ 革新的配分メカニズムの導入成功要件
- ☐ 結論：いくつかの教訓
- ☐ 補遺 1ー配分メカニズムの分類
- ☐ 補遺 2ー配分メカニズムの有効性評価
- ☐ 参考文献
- ☐ 訳者後書き・訳注

平成 20 年度

(1) 『University Reform in Finland and Japan』(フィンランド・タンペレ大学出版局)

☐ Timo Aarrevaara & Fumihiro Maruyama

“Forces Promoting Higher Education Reform: Finland and Japan - a Comparative Perspective”

☐ Fumihiro Maruyama

“An Overview of the Higher Education System in Japan”

☐ Ilkka Turunen

“Modernisation of Higher Education”

☐ Kiyoshi Yamamoto

“Governance and management of National University Corporations in Japan”

☐ Turo Virtanen

“Merging and Privatising to Reach for the Top: A Finnish University of Technology, Business, and Art and Design”

☐ Eiji Watanabe

“Impact of University Evaluation on Education and Research in Japan”

☐ Masayuki Shibata

“Capital Investment in National University Corporations in Japan”

☐ Seppo Holtta

“The Finnish Higher Education System - Governance and Funding”

☐ Kensuke Mizuta

“Reforms of Public Financing for Japanese National Universities: Their Objectives and Characteristics”

☐ Jari Stenvall

“Change Management in Universities”

☐ Timo Aarrevaara

“Comparative Challenge of University System Change”

(2) 国際シンポジウム『高等教育システムの改革とその結果』報告書

☐ 遠藤昭雄 開会挨拶

☐ 山本 清 趣旨説明

☐ 水田健輔 趣旨説明

☐ Alberto Amaral 基調講演「欧州の高等教育における最近の動向」

☐ 王 蓉 講演「中国の高等教育：その拡大と差別化」

☐ David Wright 講演

「米国の高等教育における生産性の課題：機会・負担・品質

をバランスさせるために」

□Evanthia Schmidt

講演「デンマーク及び北欧の高等教育改革」

□Simon Marginson

講演「グローバルな視点から見た高等教育システム改革」

□司会：丸山文裕・川嶋太津夫 パネルディスカッション

パネリスト：Alberto Amaral, 王蓉, David Wright, Evanthia Schmidt,
Simon Marginson, 水田健輔

□吉田 靖 閉会挨拶

(3)『原価計算への透明性アプローチ (TRAC)・マニュアル』翻訳

原価計算・価格設定合同推進グループ (JCPSG)

作成・イングランド高等教育財政カウンシル (HEFCE) 発行

- 第一部 概要
- 第二部 TRAC の原則
- 第三部 年次 TRAC
- 第四部 チャージ・アウト・レート
- 第五部 TRAC 総経済コスト
- 第六部 その他の活動原価の計算

平成 21 年度

(1) 研究報告第 11 号『国立大学法人における授業料と基盤的教育研究経費に関する研究』

□山本 清 『公共料金としての国立大学の授業料』

□柳浦猛・水田健輔

『日米の実質学費に関する考察』

□丸山文裕 『高等教育への公財政支出』

□矢野眞和・濱中淳子

『大学進学における顕在的需要と潜在的需要の決定要因』

□小林雅之 『各国の教育費負担と奨学制度』

□阿曾昭明裕 『国立大学ファンディングー1990 年代以降の変化の位置づけー』

□小林雅之 『教育費負担と学生生活費の国際比較』

□齊藤徹史・水田健輔

『戦後の積算校費の推移に関する研究』

□水田健輔 『Case Studies of Internal Budgeting in Japanese National Universities: A Potential Data Source for Comparative

Study with Other Countries』

□水田健輔 『米国州政府における高等教育予算編成プロセスの現状』

□吉田香奈・水田健輔

『米国諸州における高等教育予算制度のケーススタディ』

□柳浦 猛 『アメリカの Institution Research IR とはなにか?』

(2) 『国立大学法人の経営・財務の実態に関する全国調査:学長、財務担当理事、
学部長に対するアンケート調査結果 中間報告書』

□調査について

□調査結果の概要

□組織運営について

□財務管理について

□学部の運営管理について

□基礎集計表

【調査担当および中間報告作成者】

□山本 清 (東京大学教授・国立大学財務・経営センター研究部長)

□丸山文裕 (国立大学財務・経営センター教授)

□水田健輔 (国立大学財務・経営センター教授)

□石崎宏明 (文部科学省研究振興局、元国立大学財務・経営センター准教授)

□古市雄一郎 (福山大学講師、元国立大学財務・経営センター テクニカルス
タッフ)

□藤原千昌 (国立大学財務・経営センター アシスタント)

(3) 『国立大学法人の経営・財務の実態に関する研究報告書』

□丸山文裕 『国立大学法人調査と大学類型』

□丸山文裕 『組織運営と法人化の評価』

□山本 清 『学部長アンケートの大学特性格・学部別分析』

□山本 清 『外部資金と大学経営 - 法人化による影響 - 』

□白川優治 『学部長による法人化の評価』

□水田健輔 『学長による法人化の評価』

□水田健輔 『国立大学法人化後の予算管理
ー大学類型別の集計結果と経年変化の分析ー』

□水田健輔 『国立大学における法人化後の内部予算構成とその変動』

□島 一則・渡部芳栄

『国立大学における学内資金配分の変動に関する実証的分析』

□小林信一 『外部資金とオーバーヘッド ー裁量度の高い資金の受入れ状

況を中心に一』

□小林雅之・劉文君・吉田香奈

『国立大学授業料・奨学金の現状と将来展望』

□吉田香奈 『大学独自奨学金』

□城多 努 『目的積立金に関する分析～財源としての役割に着目して』

□浦田広朗 『国立大学法人の財源移行－運営費交付金・自己収入・競争的資金－』

□アンケート単純集計表

平成 22 年度

(1) 研究報告第 12 号『国立大学法人後の経営・財務の実態に関する研究』

□丸山文裕 『国立大学法人調査と大学類型』

□丸山文裕 『組織運営と法人化の評価』

□水田健輔 『国立大学法人化後の予算管理－大学類型別の集計結果と経年変化の分析－』

□山本 清 『学部長アンケートの大学特性別、学部別の分析』

□水田健輔 『国立大学法人化の評価と環境変化に対する対応』

□朴澤泰男 『国立大学の全学的意思決定における教授団の役割変化
－新規概算・特別教育研究経費要求案の作成を中心に－』

□白川優治 『学部長による法人化の評価』

□浦田広朗 『国立大学法人の財源移行－運営費交付金・自己収入・競争的資金－』

□小林雅之・劉文君・吉田香奈

『国立大学授業料・奨学金の現状と将来』

□山本 清 『外部資金と大学経営－法人化による影響－』

□小林信一 『間接経費・寄附金等の裁量度の高い資金の受入れ状況』

□城多 努 『目的積立金に関する分析～財源としての役割に着目して』

□島 一則・渡部芳栄

『国立大学における学内資金配分の変動に関する実証的分析』

□水田健輔 『国立大学における法人化後の内部予算構成とその変動』

(2) 研究報告第 13 号『大学の設置形態に関する調査研究』

□水田健輔 『「大学の設置形態に関する調査研究」の趣旨とフレームワーク』

□水田健輔・金泰勲・金鉉玉朴炫貞

『韓国における高等教育制度と大学の設置形態』

□鮑 威 『中国における高等教育制度と大学の設置形態』

□城多 努 『ドイツにおける高等教育制度と大学の設置形態』

- 白鳥義彦 『フランスの高等教育制度と大学の設置形態』
- 丸山文裕 『アメリカにおける高等教育制度と大学の設置形態』
- 秦由美子 『英国における高等教育制度と大学の設置形態』
- 赤井伸郎・水田健輔
『オーストラリアの高等教育制度と大学の設置形態』
- 山本 清 『大学の設置形態とガバナンスの比較からみた国立大学法人制度』
- 金子元久 『大学の設置形態－歴史的背景・類型・課題－』

平成 23 年度

(1) 研究報告第 14 号『高等教育機関における授業料の国際比較研究』

- 丸山文裕 『大学授業料を巡る動き－アメリカ、イギリス、そして日本』
- 丸山文裕 『高等教育への公財政支出』
- 丸山文裕 『高等教育への資金配分』
- 金子元久 『高等教育財政のパラダイム転換』
- 山本 清 『公共料金としての国立大学の授業料』
- 芝田政之 『我が国の学費政策の論点（国立大学を中心に）』
- 小林雅之・劉文君・吉田香奈
『国立大学授業料・奨学金の現状と将来』
- 丸山文裕 『国立大学法人の人事管理』
- 丸山文裕 『国立大学法人の施設管理』
- 丸山文裕 『国立大学の法人化と教育研究活動の活性化』
- 丸山文裕 『組織運営と法人の評価』
- 浦田広朗 『国立大学法人の財源移行』
- 山本 清 『外部資金と大学経営－法人化による影響－』
- 丸山文裕 『アメリカにおける州立大学の授業料』
- 水田健輔 『日米の実質学費に関する考察』
- 丸山文裕 『アメリカ州立大学における管理と経営』
- 丸山文裕 『アメリカにおける高等教育制度と大学の設置形態』
- 柳浦 猛 『アメリカの Institution Research IR とはなにか？』
- Schmidt, Evanthia
『University Funding Reforms in the Nordic Countries』

6 国立大学財務・経営センターの沿革

- | | |
|------------------|---|
| 平成 4 年 4 月 1 日 | ・ 文部省に、国立学校財務センターの業務等に関する連絡協議等を行うため、関係局（部）課による連絡協議会が発足 |
| 平成 4 年 4 月 10 日 | ・ 文部大臣裁定により、国立学校財務センターの創設準備組織要領が制定され、放送教育開発センターに国立学校財務センター創設準備に関する事務を処理するため、「創設準備室」を設けることが決定
・ 準備室長に前川 正が就任
・ 創設準備室を文部省内に設置 |
| 平成 4 年 5 月 6 日 | ・ 「国立学校財務センター」の設置を内容とする「国立学校設置法及び国立学校特別会計法の一部を改正する法律」（平成 4 年法律第 37 号）が公布 |
| 平成 4 年 6 月 18 日 | ・ 「国立学校財務センター」創設準備委員会が開催され、国立学校財務センター評議員会及び運営委員会の委員選考並びに所内規則等を決定 |
| 平成 4 年 7 月 1 日 | ・ 「国立学校財務センター」が千葉県美浜区若葉に設置。管理部（総務課）、研究部設置、東京連絡所を文部省内に設置
・ 初代所長に前川 正が就任 |
| 平成 5 年 4 月 1 日 | ・ 管理部に企画課設置
・ 東京連絡所は永田町合同庁舎に移転 |
| 平成 6 年 6 月 24 日 | ・ 管理部に事業課設置 |
| 平成 11 年 4 月 1 日 | ・ 第 2 代所長に大崎 仁が就任 |
| 平成 12 年 3 月 1 日 | ・ 東京連絡所を学術総合センター（4 階）に移転 |
| 平成 15 年 7 月 16 日 | ・ 独立行政法人国立大学財務・経営センター法（平成 15 年法律第 115 号）が公布 |
| 平成 16 年 4 月 1 日 | ・ 独立行政法人国立大学財務・経営センター設立（理事長、理事、監事の設置）
・ 初代理事長に遠藤昭雄が就任 |
| 平成 16 年 6 月 1 日 | ・ 管理部調査役設置 |
| 平成 17 年 3 月 15 日 | ・ 管理部を総務部に改称するとともに、審議役を設置（管理部調査役の廃止） |
| 平成 17 年 4 月 1 日 | ・ 経営支援・研修課を経営支援課に改称 |

- | | |
|------------------|---|
| 平成 18 年 9 月 1 日 | ・ 経営相談室を設置 |
| 平成 19 年 11 月 1 日 | ・ 内部監査室を設置 |
| 平成 22 年 4 月 1 日 | ・ 第 2 代理事長に豊田長康（前学校法人鈴鹿医療科学
大学副学長・元国立大学法人三重大学長）が就任 |
| 平成 23 年 3 月 31 日 | ・ 経営支援課、経営相談室を廃止 |

7 研究部研究員一覧 在職期間

久賀 重雄	平成 4 年 7 月 1 日～平成 7 年 3 月 31 日
市川 昭午	平成 7 年 4 月 2 日～平成 13 年 3 月 31 日
天野 郁夫	平成 8 年 4 月 2 日～平成 18 年 3 月 31 日
山本 清	平成 12 年 4 月 1 日～平成 21 年 5 月 31 日
島 一則	平成 13 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日
丸山 文裕	平成 14 年 10 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日
水田 健輔	平成 18 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日
石崎 宏明	平成 19 年 8 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日
澤田 佳成	平成 21 年 9 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日
金子 元久	平成 22 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日

8 国立大学財務・経営センター研究部関連の中期計画 (抜粋) 2011年度

＊高等教育に係る財政及び国立大学法人等の財務・経営に関する調査及び研究国立大学法人等の健全かつ安定的な運営に資することを目的として、センターの融資等の業務を有効かつ確実に実施するため、これまで蓄積してきた研究成果に基づき、下記のとおり、これらの業務に密接に関連する調査及び研究を行う。

- ① 大学の財務及び経営に関する国内外の事例等を参考にしつつ、マネージメント・システムとその運用について、調査研究を進める。特に、国立大学法人の基盤的教育研究経費の水準及び授業料の在り方について、国際比較や国内の実証的データの分析等に基づく調査研究を実施し、研究成果をとりまとめる。
- ② 高等教育財政に関連する内外の動向を踏まえた調査研究を進める。特に、持続可能な高等教育財政の確立に資するため、大学に対する予算及びファンディングシステムに関する調査研究を実施し、研究成果をとりまとめる。
- ③ 各国立大学法人の財務及び経営に関する関係資料の収集、国立大学法人の特性に応じた比較及び時系列分析を行う。
- ④ OECD の IMHE（高等教育機関マネージメント）事業に参加するとともに、諸外国の高等教育財政及び経営に関する研究機関との国際交流を推進し、あわせて国内外の大学等の諸機関との研究協力を進める。
- ⑤ 上記調査研究の成果を公開し、関係者の参考に供するとともに、高等教育財政・財務研究会を年 5 回程度、シンポジウムを年 1 回、講演会を年 2 回程度開催し、また、研究紀要を年 1 回、研究報告などを随時刊行する。

＊財務・経営に関する情報提供等

国立大学法人等の健全かつ安定的な運営に資することを目的として、センターの融資等の業務を有効かつ確実に実施するため、下記のとおり、これらの業務に密接に関連する財務・経営の改善に資するための支援事業を実施する。

(1) 国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための情報提供

- ① 財務・経営に関する調査研究で得られた成果を随時国立大学法人等に提供する。
- ② 国立大学法人等の財務及び経営の改善に資するための参考資料として、財務・経営に関する基本的知識の解説、参考事例、基本資料からなるガイドブックについて、必要に応じて改善を図る。
- ③ マネージメントに関する情報の提供・交流のための説明会・シンポジウム・講演会などを毎年 1 回程度開催する。

